

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年8月11日に提出いたしました第76期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
(省略)			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106	_614	_250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	_4	_217
(省略)			

(訂正後)

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
(省略)			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106	_419	_55
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	_198	_23
(省略)			

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,055百万円と前連結会計年度末に比べ741百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては614百万円の支出となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額93百万円及び売上債権の増加額89百万円並びにたな卸資産の増加額404百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては4百万円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(以下省略)

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,055百万円と前連結会計年度末に比べ741百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては419百万円の支出となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額404百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては198百万円の支出となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入50百万円及び投資有価証券の取得による支出245百万円によるものであります。

(以下省略)

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	86	66
減価償却費	72	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
賞与引当金の増減額(は減少)	66	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	8
受取利息及び受取配当金	83	90
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	79	18
売上債権の増減額(は増加)	101	89
たな卸資産の増減額(は増加)	244	404
仕入債務の増減額(は減少)	203	187
未払消費税等の増減額(は減少)	4	10
その他	62	99
小計	151	663
利息及び配当金の受取額	72	81
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	26	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	6	3
無形固定資産の取得による支出	10	7
投資有価証券の取得による支出	0	50
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	1	5
その他の支出	1	0
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	99	99
少数株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	27	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249	741
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,720	2,055

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	86	66
減価償却費	72	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
賞与引当金の増減額(は減少)	66	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	8
受取利息及び受取配当金	83	90
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	79	18
売上債権の増減額(は増加)	101	89
たな卸資産の増減額(は増加)	244	404
仕入債務の増減額(は減少)	203	187
未払消費税等の増減額(は減少)	4	10
その他	62	95
小計	151	469
利息及び配当金の受取額	72	81
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	26	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	6	3
無形固定資産の取得による支出	10	7
投資有価証券の取得による支出	0	245
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	1	5
その他の支出	1	0
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	99	99
少数株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	27	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249	741
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,720	2,055